平成30年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								北中田壮生	の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
	都道府県名	新	潟県	市町	「村類型	政令指:	定都市	相足凹体等	0)相足认从	歳入総額		385, 810, 957	407, 246, 674	実質収支比率		2. 1	1.3
								財政健全化等	×	歳出総額		379, 627, 624	403, 936, 780	経常収支比率		93. 6	92. 4
								財源超過	×	歳入歳出き	喜引	6, 183, 333	3, 309, 894	(%1)		(106.5)	(105.9)
	市町村名	新	潟市	地方交	付税種地	1-	-7	首都	×	翌年度に総	操越すべき財源	1, 406, 198	253, 108	標準財政規模		230, 121, 929	226, 767, 037
								近畿	×	実質収支		4, 777, 135	3, 056, 786	財政力指数		0. 71	0. 73
		27年国調(人)	810, 157					中部	×	単年度収支	₹	1, 720, 349	2, 119, 670	公債費負担比率		17. 2	14. 8
	人口	22年国調(人)	811, 901	1	産業	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		200, 583	305	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-0. 2	1				山振	0	繰上償還金	Ì	0	0	実質赤字比率		-	-
		31.01.01(人)	792, 868	[2	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取削	前し額	0	1, 800, 000	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人	人) 787, 261	l		13, 773	13, 846	指数表選定	0	実質単年度	夏 収支	1, 920, 932	319, 975	実質公債費比率		10. 6	10. 9
住	民基本台帳人口	30.01.01(人)	796, 773	第	f1次	3. 7	3. 7			1				将来負担比率		138. 0	146. 1
_	(※7)	うち日本人(人	人) 791, 459	.	***	83, 531	82, 451			基準財政収	双入額	120, 805, 717	118, 340, 106	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0.5	第	f2次	22. 1	22. 2			基準財政課		171, 427, 687	168, 040, 214				
		うち日本人(9	%) -0.5	.		280, 010	275, 014			標準税収2	(額等	151, 111, 877	147, 998, 842				
	面積 (km³)		726. 45	第	f3次 —	74. 2	74. 1			- 経常経費剤	č 当一般財源等	218, 977, 549	214, 481, 075				
人	コ密度(人/k㎡)		1, 115	t	-					歳入一般則		250, 781, 846	254, 821, 422			1	
	世帯数 (世帯)		321, 511	1						1							
		1		職員	員の状況			<u> </u>		1							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_	'	区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	612, 971, 039	600, 079, 400				
	市区町村長	1	11, 670	- 般 職	一般職員		5, 479	17, 324, 598	3, 162	20万度死亡的		133, 502, 448	141, 322, 377				
特	副市区町村長	3	9, 420	員	うち消	防職員	911	2, 917, 933	3, 203	債務負担行	f為額 (支出予定額)	50, 595, 665	51, 785, 690				
別職	教育長	1	8, 170	等 (うち技績	能労務職員	522	1, 734, 084	3, 322	収益事業収	以入	1, 200, 352	1, 196, 442				
等	議会議長	1	7, 810	*	教育公務	員	3, 907	15, 009, 728	3, 842	土地開発基	金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7, 030	6	臨時職員		-	-		_	財政調整基金	2, 012, 155	1, 811, 572				
	議会議員	49	6, 550	1	合計		9, 386	32, 334, 326	3, 445	積立金 現在高	減債基金	26, 802	21, 190				
					ラスパイレ	ス指数			98. 8		その他特定目的基金	1, 635, 926	1, 545, 354				
一般項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 全計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	- 三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(5)	国民健康	東保険事業会	i āl		(8) 水道事業会計	+		(11) 中央卸売市場事業会計	t	(13) さくら福祉保健	事務組合 (一般会計分)	(23) 新潟市国	際交流協会	
(2)	公債管理事業会計		(6)	介護保険	贪事業会計			(9) 病院事業会計	t		(12) と畜場事業会計		(14) さくら福祉保健	事務組合 (病院分)	(24) 新潟市芸	術文化振興財団	
(3)	母子父子寡婦福祉資金	金貸付事業会計	(7)	後期高齢	鈴者医療事業	会計		(10) 下水道事業会	ŧ ä†				(15) 下越障害福祉事	務組合	(25) 會津八一	記念館	
(4)	土地取得事業会計												(16) 新潟県中東福祉	事務組合	(26) 新潟市産	業振興財団	
													(17) 西蒲原福祉事務	組合(一般・急患分)	(27) 新潟観光	コンベンション協会	
													(18) 三条・燕・西蒲 組合	・南蒲広域養護老人ホーム施設	(28) 新潟市勤	労者福祉サービスセンター	-
													(19) 豊栄郷清掃施設	処理組合	(29) 新潟ミー	・トプラント	
													(20) 阿賀北広域組合		(30) 新潟市ス	ポーツ協会	
													(21) 新潟県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)	(31) 新潟水道	サービス	
													(22) 新潟県後期高齢 計)	者医療広域連合(後期高齢会	(32)新潟市環	境事業公社	

⁽注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補填率を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4: 資金不足比事欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の親点から、対象となる職員数が人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

^{※7:}人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比		構成比		収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	133, 104, 661	34. 5	125, 209, 312		普通税	120, 591, 109	90. 6	1, 655, 517		
地方譲与税	3, 333, 747	0.9	3, 333, 747	1.6	法定普通税	120, 591, 109	90. 6	1, 655, 517		
利子割交付金	180, 101	0.0	180, 101	0. 1	市町村民税	64, 935, 724	48. 8	1, 655, 517		
配当割交付金	359, 829	0. 1	359, 829	0. 2	個人均等割	1, 403, 504	1.1			
株式等譲渡所得割交付金	278, 527	0.1	278, 527	0. 1	所得割	52, 349, 231	39. 3			
分離課税所得割交付金	112, 123	0.0	112, 123	0.1	法人均等割	2, 744, 473	2. 1			
道府県民税所得割臨時交付金	1, 723, 070	0.4	1, 723, 070	0.8	法人税割	8, 438, 516	6. 3	1, 655, 517		
地方消費税交付金	15, 248, 994	4. 0	15, 248, 994	7.4	固定資産税	48, 599, 591	36. 5			
ゴルフ場利用税交付金	20, 429	0.0	20, 429	0.0	うち純固定資産税	48, 380, 237	36. 3			
特別地方消費税交付金	-	_	-	_	軽自動車税	1, 937, 862	1.5			
自動車取得税交付金	831, 563	0. 2	831, 563	0.4	市町村たばこ税	5, 049, 172	3. 8			
軽油引取税交付金	5, 541, 380	1.4	5, 541, 380	2. 7	鉱産税	68, 760	0. 1			
地方特例交付金	813, 762	0. 2	813, 762	0.4	特別土地保有税	_	-			
地方交付税	53, 773, 216	13. 9	50, 578, 763	24. 6	法定外普通税	-	_			
普通交付税	50, 578, 763	13. 1	50, 578, 763	24. 6	目的税	12, 513, 552	9. 4			
特別交付税	3, 192, 949	0.8	_	-	法定目的税	12, 513, 552	9. 4			
震災復興特別交付税	1, 504	0.0	_	-	入湯税	23, 322	0.0			
(一般財源計)	215, 321, 402	55. 8	204, 231, 600	99.3	事業所税	4, 594, 881	3. 5			
交通安全対策特別交付金	232, 404	0.1	232, 404	0.1	都市計画税	7, 895, 349	5. 9			
分担金・負担金	2, 760, 887	0.7	· -	-	水利地益税等		-			
使用料	6, 456, 544	1.7	890, 864	0.4	法定外目的税	-	-			
手数料	2, 698, 485	0.7	· -	-	旧法による税	-	-			
国庫支出金	62, 806, 838	16.3	-	-	合計	133, 104, 661	100.0	1, 655, 517		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8, 983	0.0	8, 983	0.0		l ' '				
都道府県支出金	17, 897, 162	4. 6	-	-	区分	平成30年度		平成29年度		
財産収入	662, 787	0. 2	219, 795	0.1		99. 2	97. 4	99. 2 97. 1		
寄附金	496, 785	0.1	· –	_	倒収率 現 🔒 ┃ 🛨 🖽	99. 2	97. 7	99.3 97.3		
繰入金	22, 226	0.0	_	_	(%) 年 純固定資産税	99. 2	96.6	99. 1 96. 4		
繰越金	3, 309, 894	0.9	_	_	The second secon					
諸収入	20, 704, 760	5. 4	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	康保険事業会調	†の状況		
地方債	52, 431, 800	13. 6	_	_	合計 42,864,235		44 PH 1 2 PH 2 PH	908, 005		
うち減収補塡債(特例分)	-	_	_	_	下水道 12,556,202			293, 037		
うち臨時財政対策債	28, 431, 200	7.4	_	_		加入世帯数(世帯))	101, 684		
歳入合計	385, 810, 957	100.0	205, 583, 646	100.0	上水道 682.909	被保険者数(人)		159, 665		
	,, , , , ,		,, 5.10	•	市場 561.647	CARRS	税(料)収入額			
					国民健康保険 5,946,970	微保陕石 国庫	支出金	·		
					その他 19,846,645		-	324		
(注至口)					10,010,010	CMB	V4H 1 1 3/4	02		

(注木	九)		
	***	12	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		4E.II. 6	Silve /S	(# Z B 0/)			
				位 千円・%)			
	豆 八	目的別歳	五の状況 ┃構成比┃	(単位 千円・%)		(A) (A) = + +	
<u>=</u>	区分	決算額 (A)	14000000000000000000000000000000000000	(A)のうち普通建	設争未 負	(A) のうられ	E当一般財源等
議会		986, 785	6.4		704 075		986, 761
総務		24, 291, 004			1, 794, 275		20, 458, 273
民生		119, 936, 776	31.6	•	3, 623, 747		60, 653, 969
衛生		27, 213, 225	7. 2		274, 393		22, 683, 943
労働		1, 385, 228	0.4		- 100 100		599, 107
	k水産業費	6, 738, 255	1.8		1, 126, 422		3, 771, 252
商工		11, 577, 950	3.0	0.0	605, 225		3, 326, 424
土木		61, 244, 941	16.1	25	9, 429, 814		25, 579, 544
消防		9, 977, 611	2. 6		547, 462		9, 379, 867
教育		72, 013, 458	19.0	;	5, 932, 992		53, 803, 606
	子復旧費	166, 940	0.0		-		33, 797
公债		44, 095, 451	11.6		-		43, 321, 970
	出金	-	-		-		-
	度繰上充用金	-	-				-
歳出	년合計 -	379, 627, 624	100.0	43	3, 334, 330		244, 598, 513
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務	所的経費計 一次	211, 024, 151	55. 6	148, 036, 988		45, 193, 235	62. 0
	件費	88, 918, 698	23. 4	75, 937, 143		73, 898, 580	31. 6
`	うち職員給	63, 033, 955	16.6	53, 831, 405		-	_
#	助費	78, 131, 770	20. 6	28, 899, 643		28, 094, 453	12. 0
	. 债費	43, 973, 683	11. 6	43, 200, 202		43, 200, 202	18. 5
	元利償還金	43, 973, 683	11.6	43, 200, 202		43, 200, 202	18. 5
内		39, 540, 161	10.4	38, 766, 680		38, 766, 680	16.6
訳	うち利子	4, 433, 522	1. 2	4, 433, 522		4, 433, 522	1.9
"'`	一時借入金利子	-	_	-		-	_
70	他の経費	125, 102, 203	33. 0	91, 054, 135		73, 784, 314	31.5
	1件費	46, 427, 996	12. 2	37, 225, 573		27, 432, 180	11. 7
		5, 476, 054	1.4	5, 312, 883		5, 312, 883	2. 3
1 :5	助費等	28, 820, 243	7. 6	25, 990, 644		20, 139, 181	8. 6
Ι '''	うち一部事務組合負担金	1, 173, 721	0.3	938, 382		902, 812	0. 4
縞	は出金	26, 355, 262	6. 9	22, 251, 601		20, 900, 070	8. 9
	5立金 5立金	318, 978	0.1	202, 264			-
	なる。と	17, 703, 670	4.7	71, 170		_	_
	了年度繰上充用金 1	- 17, 700, 070	/_	71, 170			
	的経費計	43, 501, 270	11.5	5, 507, 390			
1,72	うち人件費	860, 516	0. 2	860, 516			
\vdash	一つの八円貝	43, 334, 330	11.4	5, 473, 593			
1	うち補助	25, 557, 894	6.7	800, 462			
内	うち単独	15, 693, 028	4.1	4, 444, 191			
訳	災害復旧事業費	166, 940	0.0	33, 797			
I	火 音 後 旧 争 未 員 失 業 対 策 事 業 費	100, 340	0.0	- 55, 797			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	384,989	379,277	5,712	4,306	22	634,112	
2 公債管理事業会計	73,244	73,244	-	-	51,789	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	863	392	471	471	2	3,109	
4 土地取得事業会計	-	-	-	-	-	-	
5							
6							
7							
В							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
6							
一般会計等(純計)	385.811	379.628	6.183	4.777		637.221	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公堂 企	*業会	:計等	≨ທ	財政	状況(単位·	百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業会計	75,455	74,547	908	908	5,947	-	-	-	
2	介護保険事業会計	79,830	77,473	2,357	2,357	11,041	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業会計	8,385	8,164	222	222	1,789	-	-	-	
4	水道事業会計	13,247	6,756	6,491	6,491	678	47,490	807	-	法適用企業
5	病院事業会計	12,897	2,544	10,353	10,353	3,270	24,133	14,907	-	法適用企業
6	下水道事業会計	10,995	9,770	1,225	1,225	12,556	319,978	172,468	-	法適用企業
7	中央卸売市場事業会計	1,274	1,274	0	0	609	5,507	3,057	-	法非適用企業
8	と畜場事業会計	260	260	0	0	80	628	218	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										ž
ät	公営企業会計等				21,556		397,736	191,457		

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	1,014	910	104	104	73	9	3	
2 さくら福祉保健事務組合(病院分)	294	292	2	541	73	1,408	-	法適用企業
3 下越障害福祉事務組合	983	777	206	206	-	1,852	259	
4 新潟県中東福祉事務組合	562	534	28	28	-	180	61	
5 西蒲原福祉事務組合(一般·急患分)	669	618	50	50	-	207	119	
6 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	228	193	36	36	-	3	1	
7 豊栄郷清掃施設処理組合	688	657	31	31	-	14	11	
8 阿賀北広域組合	238	210	28	28	-	-	-	
9 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,204	1,139	65	65	-	-	-	
10 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	271,218	266,820	4,398	4,398	1,324	-	-	
11 新潟県市町村総合事務組合(全体分)	9,328	8,820	508	508	643	-	-	
12 新潟東港地域水道用水供給企業団	1,103	979	124	2,082	5	1,419	1	法適用企業
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
一部事務組合等				8,077		5,094	454	

新潟県新潟市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
-	新潟市国際交流協会	1		1,000	32	-	-	-	-	
+	新潟市芸術文化振興財団	▲ 18		1,000	216		-	-	-	
	會津八一記念館	▲ 4		100	-	-	-	-	-	
-	新潟市産業振興財団 新潟観光コンベンション協会	▲ 1 13		50 301	142 239	-	-	-	-	
-	新潟市勤労者福祉サービスセンター	▲ 1		100	14		_	_	_	
,	新潟ミートプラント	4		48	-	_	_	_	_	
	新潟市スポーツ協会	1		501	28	-	-	-	_	
+	新潟水道サービス	1	14	2	3	-	-	-	-	
0	新潟市環境事業公社	31		17	-	-	-	-	-	
1	新潟地下開発	▲ 71	▲ 326	53	-	810	-	-	-	
2 0	新潟市土地開発公社	40	2,183	30	-	-	8,519	-	-	
3	エフエム新津	2	37	39	-	-	-	-	-	
4	新潟市南区農業振興公社	▲ 1	16	6	4	-	-	-	-	
5	まちづくり豊栄	3		17	-	-	-	-	-	
+	新潟市海洋河川文化財団	13	33	10	16	-	-	-	-	
7										
В										
9										
1										-
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
в										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
,										
В										
9										
0										
1										
2										
3										-
4										
5										
7										
′ В										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
		I								1
2	」 見方公社・第三セクター等			3,272	694	810	8,519	-		

_	費負担の状況					1			
	実質公債費比率 (-	F円・%)							
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		区	分	
元利	償還金	35,525,314	35,794,035	36,738,454	18.6	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在剤	高
減債	基金積立不足算定額	-	815,080	2,283,033	1.2		債務負担行為(に基づく支出予定額	Į
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	6,233,333	6,916,667	7,250,275	3.7		公営企業債等網	操入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	15,642,019	15,750,590	12,845,553	6.5		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	64,840	35,404	19,544	0.0		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	884,393	703,424	637,058	0.3		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	〒規則附則第三条に係る	5負担!
	合計 (A)	58,349,899	60,015,200	59,773,917		1	連結実質赤字額	Đ.	
	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質	『赤字額負担見込 稿	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	125,047	67,308	67,308	0.0	別源寺	充当可能特定。		
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	731,867	616,525	551,673	0.3		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	994	-	640	0.0				
	利子補給に係るもの	26,485	19,591	17,437	0.0	健	全化判断比率	平成30年度	早期
特定	財源の額(B	7,598,435	7,648,392	6,213,196		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模 (C	195,004,341	226,767,037	230,121,929		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額 (D	32,271,115	33,070,990	32,232,122		実質	公債費比率	10.6	
	(C)-(D	162,733,226	193,696,047	197,889,807		将来	負担比率	138.0	
実質	公債費比率 (単年度)	11.4	10.0	10.8]			
((A)	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均	11.1	10.9	10.6		1			

							7	引来 負担比率	<u> ←</u> (+	F円·%.)				
分母比		区	分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比			内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
18.6	将来負担額	1 一般会計等に係	系る地方債の現在で	高	598,108,719	624,914,047	637,220,681	322.0	F	PFI事業	に係るもの	-	-	-	-
1.2		債務負担行為	に基づく支出予定額	Į.	11,344,612	10,585,313	9,976,488	5.0		いわゆる	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
3.7		公営企業債等網	^桑 入見込額		200,964,477	200,663,644	191,456,804	96.7	_ [国営土地	地改良事業に係るもの	258,729	200,993	141,605	0.1
6.5		組合等負担等身	見込額		322,213	484,750	454,294	0.2	債	森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
0.0		退職手当負担身	見込額		43,689,585	82,129,796	78,102,918	39.5	負 5	地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
0.3		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	229,048	195,632	162,678	0.1	担行	依頼土	地の買い戻しに係るもの	8,572,057	8,479,794	8,478,373	4.3
-		うち、健全化法施行	う規則附則第三条に係る	る負担見込額	-	-	-	-	為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	2,433,461	1,842,386	1,310,788	0.7
		連結実質赤字額	Ą		-	-	-	-		損失補	賞・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
分母比		組合等連結実質	货赤字額負担見込	額	-	-	-	-]	引き受け	ナた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-		合計		(E)	854,658,654	918,973,182	917,373,863		-	その他」	上記に準ずるもの	80,365	62,140	45,722	0.0
-	充当可能 財源等	充当可能基金			31,792,092	28,586,903	29,900,792	15.1			下水道事業会計	181,997,066	182,934,450	172,468,061	87.2
0.0	州亦寸	充当可能特定的	表入		99,882,562	99,534,185	93,879,677	47.4			病院事業会計	14,218,708	13,386,482	14,906,741	7.5
-		基準財政需要額	領算入見込額		495,647,800	507,733,934	520,414,588	263.0	企業 操入原	債等 見込額	中央卸売市場事業会計	3,842,180	3,353,665	3,056,615	1.5
0.3		合計		(F)	627,322,454	635,855,022	644,195,057				水道事業会計	713,443	781,451	807,327	0.4
-	将来負担比	:率((E)-(F))/($(C)-(D)) \times 100$		139.6	146.1	138.0				その他の会計	193,080	207,596	218,060	0.1
-											地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.0									公	社•	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.0	B	建全化判断比率	平成30年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			三セ	2ク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	実	質赤字比率	-		11.25	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	229,048	195,632	162,678	0.1
	連續	结実質赤字比率	-		16.25	30.00					·	-	-		
]	実	質公債費比率	10.6		25.0	35.0									

将来負担比率 (千円·%)

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

792. 868 人(H31.1.1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 787, 261 人(H31.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 726 45 L mf 享雪公倍春比率 10.6 96 385, 810, 957 千円 来負担比率 138.0 出 379, 627, 624 千円 H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市 雷 収 支 4 777 135 千円 H29 政令市 H30 政令市 230, 121, 929 千円 地方債現在高 612, 971, 039 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財殖等が娯率負担額を上回っている団体についてけ、娯率負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 T0.717 1.01 n an 0.87 0.88 0.80 0.75 0.74 0.70 H26 H27 H28 H29 H30

類似团体内順位 全国平均 新潟県平均 0.50 19/20 0.51

財政力指数の分析権

税収の増などにより平成27年度までは財政力指数は上昇を続けてきた が、平成29年度において、義務教職員人件費の権限移譲に伴う基準財政 需要額の増加額に対して、基準財政収入額の増加額が少なかったため、 前年度比で0.02低下した。

類似団体との比較においても、人口1人あたりの市税収入が低いことか ら、類似団体内平均を0.15下回っている状況である。今後も歳入確保や歳 出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大な どによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.6%] 89 R



類似团体内順位 全国平均 新温県平均 8/20 930 92 R

個人消費の持ち直しにより個人住民税及び地方消費税交付金が増加し たため、経常一般財源は増加したが、満期一括償還に備えた市債管理基 金への積立方法を変更した平成29年度と比べ、公債費が増加したことに より、経常経費に充当した一般財源の額が増加したことで、1.2上昇した。 引き続き厳しい財政状況が予測されることから、積極的な行財政改革を 推進していく。

人件費・物件費等の状況





人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費においては教職員の退職手当が増加したしたものの,物件費は 事務事業見直しによる経費削減や住民記録システム構築事業費の減など により前年に比べ減少したため、前年に比べ減少した。

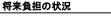
類似団体順位は引き続き下位に位置しており、今後も更なる行財政改革 への取り組みを強化し、事務事業の見直しを徹底するなど歳出抑制に努 める。

平成30年度

新潟県新潟市

1034

新温厚平均





類似団体内順位 15/20

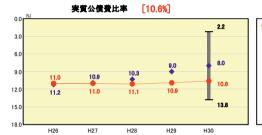
平成30年度は下水道事業会計に対する繰出方法見直し等により公営企 業債等繰入見込額が減少した。また、退職手当負担見込額についても減 少したことから、前年度より8.1低下した。

全国平均

28.9

今後も投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く市債 発行を抑制し残高の縮減に努めていく。

公債費負担の状況



類似团体内順位

全国平均 新潟県平均 14/20 105

全国平均

7.05

実置公債費比率の分析機

平成30年度は地方債の増加等により単年度の実質公債費比率は前年 度より0.8ポイント悪化したが、3ヵ年平均の実質公債費比率では前年度よ り0.3ポイント改善した。

合併建設計画に伴う合併特例債等の発行により、元利償還金が増加し ていることから類似団体平均を上回っているが、投資的経費の厳正な事 業選択を通じ、市債残高の縮減に努めていく。

定員管理の状況



20/20 人口1.000人当たり贈書数の分析網

類似团体内層位

生活保護ケースワーク業務や児童相談所の体制強化、水と土の芸術祭 2018·G20新潟農業大臣会合等開催への対応による人員増を行う一方. 指定管理者制度の導入や業務執行体制の見直しを行い、平成30年度は 普通会計で21人の減員となった。しかし、本市は、区役所・出張所や公立 保育所を多く設置し、また、各区に農業部門や農業委員会を多く設置して いることなどから、引き続き類似団体との比較では平均を上回っている状 況である。今後は、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、 職員配置の選択と集中、適正化を進める。

新温県平均

10 22

給与水準 (国との比較)



全国市平均 着似团体内槽位 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも上位にある。今後もよ り一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

新潟県新潟市

経常収支比率の分析

792, 868 人(H31.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 787, 261 人(H31.1.1現在) 726. 45 k m² 10.6 実 質 公 債 費 比 率 96 入総 385, 810, 957 千円 担比率 138.0 出 盤 379, 627, 624 千円 H26 政令市 H27 政令市 曹 収 4, 777, 135 千円 H29 政令市 H30 政令市 230, 121, 929 千円 612, 971, 039

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 180 21.0 22 A 24.0 23.2 25.8 23.6 23.6 27.0 30.0 31.4 33.0 31.6 36.0 35.5 39.0 H26 H27 H28 H29 H30

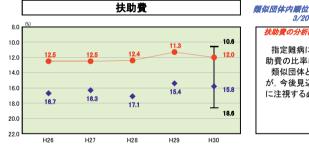
類似团体内順位

人件費の分析機

全国平均 新温県平均 25.6 25.6

平成29年に県から義務教職員分が移譲されたこと等により、人 件費が大幅に増加した。

引き続き、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づ き, 定員の適正化を進めるとともに, 持続可能な行財政運営の確 立のため、業務のあり方・やり方の精査と合わせ、総人件費の縮 減に努めていく。



扶助費の分析機

指定難病にかかる特定医療費支給事業の増加などにより、扶 助費の比率は上昇した。

新温県平均

新潟県平均

全国平均

類似団体との比較でも引き続き平均を下回っている状況である が、今後見込まれる社会保障費の増加を踏まえ、引き続き動向 に注視する必要がある。



類似団体内順位

11/20

満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法を変更した 平成29年度と比べ、公債費が増加したことにより、数値は悪化し、 類似団体の平均並となった。

全国平均

大型建設事業の本格化及び臨時財政対策債の発行に伴い 引き続き公債費の増加が予測されるため、市債発行を抑制し市 債残高の縮減に努めていく。



類似团体内順位 7/20

全国平均 147 新潟県平均 142

新潟県平均

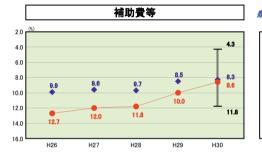
新潟県平均

150

物件費の分析機

平成30年度に事務事業の見直しを行ったことにより、市報・区 報の発行頻度の縮小や市単独事業における予防接種の実施方 法を見直したことなどから、物件費の経常一般財源は減少し、類 似団体並となった。

しかし、少子高齢化の影響により依然として財政状況としては 厳しい状況であることから、引き続き事務事業の見直しによる経 費削減に努める。



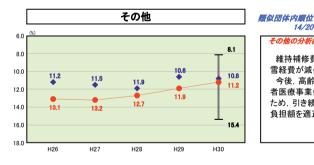
類似团体内順位 15/20

全国平均 新潟県平均 10.2

補助費等の分析機

下水道事業会計への繰出金の見直しにより、資本費平準化債 の活用などを行うことで補助費が減少した。

引き続き企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努 めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行 に努めていく。

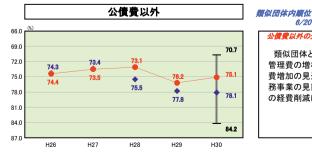


14/20 その他の分析機

維持補修費においては、平成30年度は小雪であったため除排 雪経費が減少したことなどから、その他に係る比率は低下した。

全国平均

今後、高齢化がさらに進むと国民健康保険事業会計・後期高齢 者医療事業会計・介護保険事業会計の繰出金は増加傾向となる ため、引き続き各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の 負担額を適正にしていく必要がある。



類似団体との比較は平均値を下回っているが、施設や道路の 管理費の増などから今後の比率の悪化が懸念される。社会保障 費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事 務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、一層 の経費削減に努めていく。

全国平均

公信着以外の分析機

- 当該団体は

類似団体内の

最大値及び最小値

類似団体内平均値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準する費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	88, 918, 698	112, 148	103, 123	8.8
賃金(物件費)	2, 565, 714	3, 236	1, 485	117. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	521, 983	658	130	406. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	447, 936	565	1, 206	▲ 53. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	846, 574	1, 068	1, 897	▲ 43. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	860, 516	1, 085	1, 181	▲ 8.1
▲退職金	▲ 8, 156, 532	▲ 10, 287	▲ 7,816	31.6
合計	86, 004, 889	108, 473	101, 211	7. 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

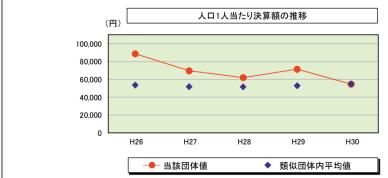


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36, 738, 454	46, 336	32, 293	43. 5
(株工頂退銀寺を除く) 積立不足額を考慮して算定した額	2, 283, 033	2. 879	2. 903	▲ 0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7, 250, 275	9, 144	20, 757	▲ 55.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12, 845, 553	16, 201	11, 103	45. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19, 544	25	186	▲ 86.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	637, 058	803	1, 195	▲ 32.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	_	0	-
▲特定財源の額	▲ 6, 213, 196	▲ 7,836	▲ 17, 395	▲ 55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 32, 232, 122	▲ 40, 653	▲ 33, 490	21. 4
合計	21, 328, 599	26, 901	17, 551	53. 3

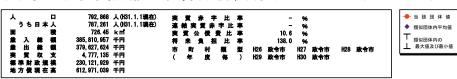
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

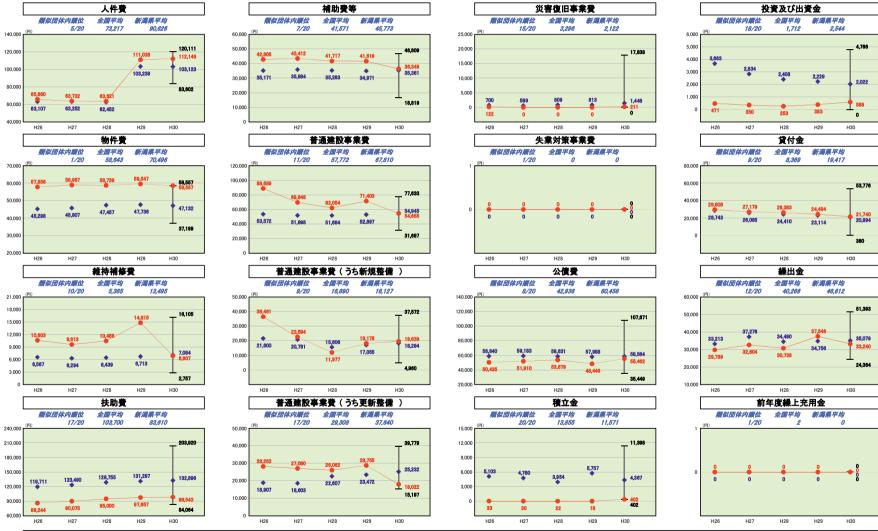


普通建設事業費

		当該団体決算額		J	、ロ1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H26		71, 342, 973	88, 689	▲ 0.7	53, 572	5. 4	▲ 6.1
	うち単独分	34, 292, 174	42, 630	▲ 5.3	25, 259	11. 8	▲ 17. 1
H27		55, 922, 948	69, 648	▲ 21.5	51, 898	▲ 3.1	<u>▲ 18.4</u> ▲ 34.7
	うち単独分	23, 352, 029	29, 083	▲ 31.8	25, 986	2. 9	▲ 34. 7
H28		49, 650, 271	62, 054	▲ 10.9	51, 684	▲ 0.4	▲ 10.5
	うち単独分	19, 793, 012	24, 738	▲ 14.9	26, 671	2. 6	▲ 17. 5
H29		56, 892, 196	71, 403	15. 1	52, 897	2. 3	12. 8
	うち単独分	19, 095, 138	23, 966	▲ 3.1	27, 013	1. 3	
H30		43, 334, 330	54, 655	▲ 23.5	54, 945	3. 9	▲ 27. 4
	うち単独分	15, 693, 028	19, 793	▲ 17.4	29, 293	8. 4	▲ 25.8
過去5年間平均		55, 428, 544	69, 290	▲ 8.3	52, 999	1.6	▲ 9.9
	うち単独分	22, 445, 076	28, 042	▲ 14. 5	26, 844	5. 4	▲ 19.9



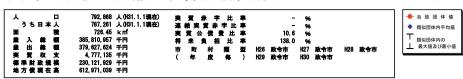
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



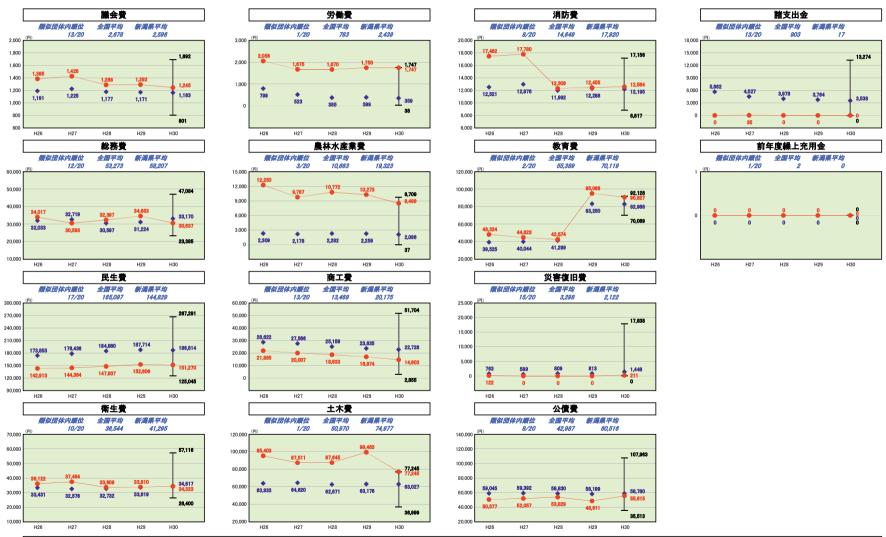
性質別歳出の分析機

人件費については、義務教職員人件費の権限移譲の影響により引き続き高い状況となっている。

物件要や維持補修要については、市営住宅を除ぐ公共施設の一人あたり保有面積や道路の一人あたり実延長が取令市の中で上位であること等により高い傾向にあるが、平成30年度が小雪だったことから、除排雪経費が減り、維持補修費は前年度比で減少した。 普通建設事業については、平成28年度国補正予算の影響による事業費の増返とにより、平成29年度は更新整備が高かったが、小中学校の老朽改修や大規模改修のほか市民芸術で、中央区役所整備の事業費が減少したため、前年度比で大きく減少した。 引き続き、投資的経費を凝正に選択することで、臨時財政対策債を除って積条行を抑制し残高の縮減に努めるとともに、施設の効率的な管理及び利活用などの経営的な視点に基づいた取り組みを進める。



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を籍似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

民生費について、一人あたり151,270円と類似団体の中で低い状況になっているのは、生活保護に関して、政令市の中でも保護率が低いことが影響しているためである。

労働費について、一人あたり1,747円と類似団体の中で最も高くなっているのは、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費や、新潟県労働金庫への貸付金があるためである。

農林水産業費について、一人あたり8.499円と類似団体の中で高い状況になっているのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も多く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。

土木費について、一人あたり77.245円と類似団体の中で最も高い状況となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものであるが、H30はH29に比べると、連続立体交差事業の事業量の減や、降雪量が少なかったことから、土木費は減少している。

教育費について、一人あたり90,827円と類似団体の中で高い状況となっているのは、義務教職員人件費の権限移譲に伴う影響額が、類似団体の中でも大きかったことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成30年度

新潟県新潟市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	5. 00	2. 90	1. 85	0.80	0. 87
実質収支額	0. 49	0. 56	0. 48	1. 35	2. 08
実質単年度収支	▲ 3.16	▲ 1.99	▲ 1.10	0. 14	0. 83

分析欄

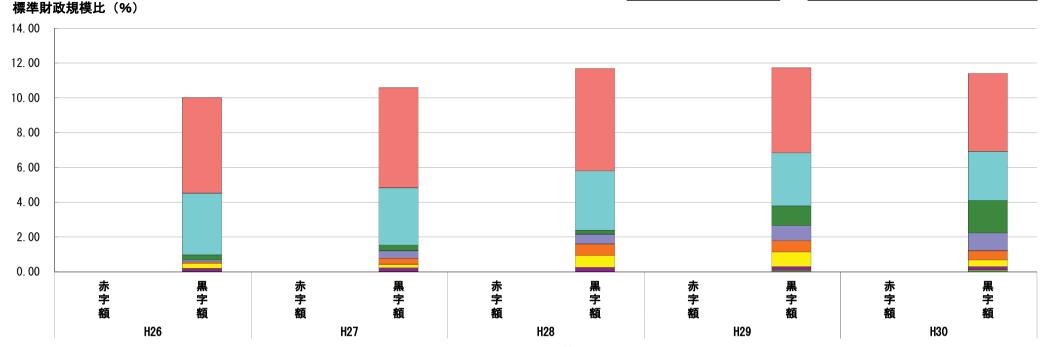
標準財政規模は、障がい児保育をはじめとする社会保障関係費の増などにより前年度比1.5%増加した。

財政調整基金残高は、2億円の積立てを行ったため、標準財政規模比で0.07%上昇した。実質収支額及び実質単年度収支について、当初予算において、基金の取崩しに頼らない収支均衡予算を組んだこともあり、平成29年度決算に引き続き黒字となり、黒字幅も良化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成30年度

新潟県新潟市



標準財政規模比(%)
-----------	---

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
	病院事業会計	5. 50	5. 76	5. 89	4. 89	4. 49
	水道事業会計	3. 54	3. 30	3. 42	3. 06	2. 82
	一般会計	0. 30	0. 32	0. 22	1. 13	1. 87
	介護保険事業会計	0. 12	0. 43	0. 56	0. 86	1. 02
	下水道事業会計	0. 09	0. 35	0. 66	0. 66	0. 53
	国民健康保険事業会計	0. 28	0. 20	0. 69	0. 84	0. 39
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0. 18	0. 22	0. 25	0. 21	0. 20
	後期高齢者医療事業会計	0. 01	0. 01	0. 00	0. 08	0. 09
	その他会計 (赤字)	_	_	_	-	_
	その他会計 (黒字)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

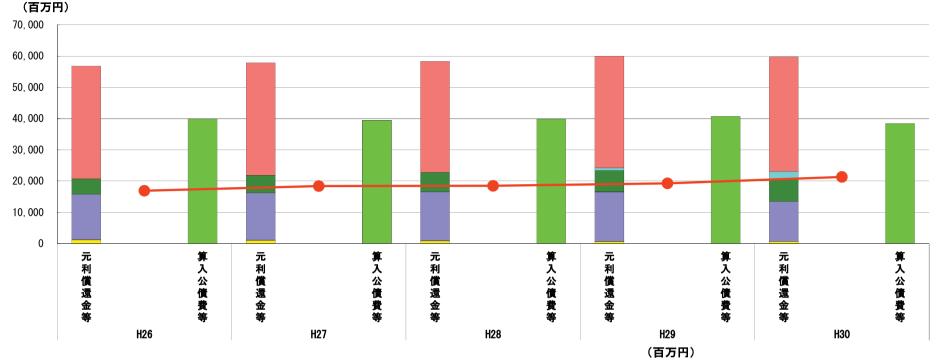
ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の 赤字はないものの、平成20~21年度には保険給付費の増加や前期高 齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例 がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況 が予想されることから、不能欠損額や収入未済額の削減を図るな ど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要があるが、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

新潟県新潟市



分子の構造	年度 (全球) (全球) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学				H28	H29	H30
元利償還金等(A)		元利償還金	36, 049	36, 000	35, 525	35, 794	36, 738
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	815	2, 283
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4, 933	5, 600	6, 233	6, 917	7, 250
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14, 531	15, 181	15, 642	15, 751	12, 846
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	98	92	65	35	20
		債務負担行為に基づく支出額	1, 192	993	884	703	637
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	39, 903	39, 466	39, 868	40, 720	38, 445
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	16, 900	18, 400	18, 481	19, 295	21, 329

分析欄

「元利償還金」は低金利の影響による利払の減少もあり、近年横ばいで推移しているが、「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は、満期一括償還地方債を平成19年度から発行を開始したため増加している。

今後も行政改革プランに基づき投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く新規発行額の抑制と市債残高の縮減に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						
	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高 (注)	5, 520	9, 720	15, 148	22, 348	21, 567
	減債基金積立相当額	12, 733	17, 400	22, 733	28, 967	32, 217

分析欄

平成19年度から満期一括償還地方債の発行を開始したため、減 債基金積立額及び減債基金残高は増加している。

平成29年度は豪雪に対応するため一時的に減債基金積立額を抑制したため、積立額が前年度より少なくなっている。

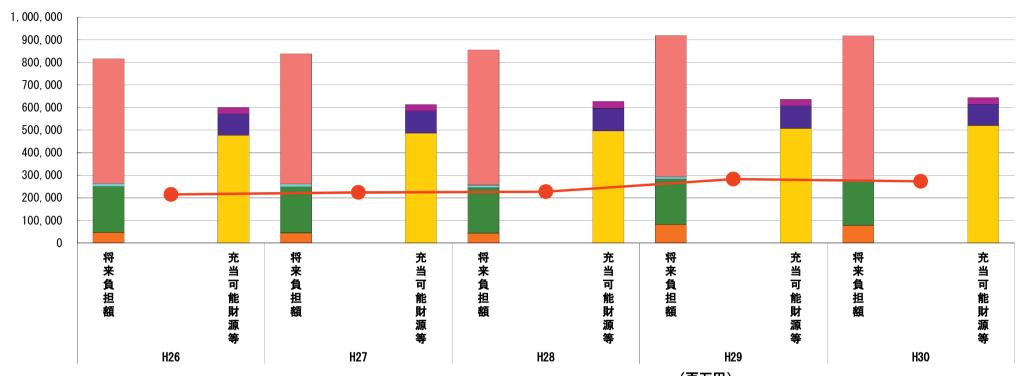
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

新潟県新潟市

(百万円)



							(百万円)
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		一般会計等に係る地方債の現在高	552, 323	576, 835	598, 109	624, 914	637, 221
		債務負担行為に基づく支出予定額	13, 053	12, 085	11, 345	10, 585	9, 976
		公営企業債等繰入見込額	202, 478	203, 575	200, 964	200, 664	191, 457
		組合等負担等見込額	440	362	322	485	454
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	47, 221	44, 681	43, 690	82, 130	78, 103
		設立法人等の負債額等負担見込額	299	265	229	196	163
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	_	_	_	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	-	-
		充当可能基金	28, 675	29, 167	31, 792	28, 587	29, 901
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	94, 178	97, 862	99, 883	99, 534	93, 880
		基準財政需要額算入見込額	477, 747	486, 609	495, 648	507, 734	520, 415
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	215, 214	224, 165	227, 336	283, 118	273, 179

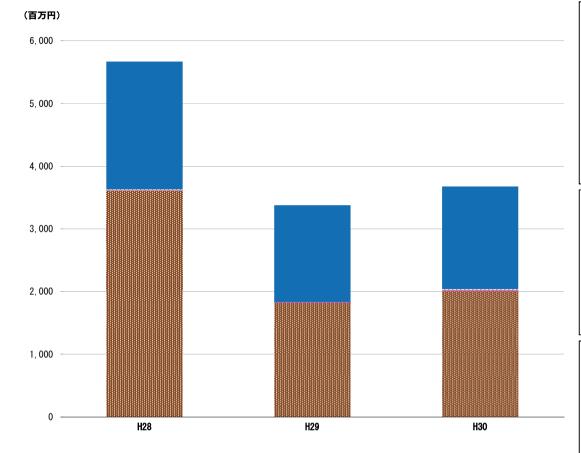
分析欄

将来負担額においては、地方債現在高が増加傾向ではあるが、公営企業債の繰出方法の見直 し等による公営企業債等繰入見込額の減少や、 退職手当負担見込額の減少などにより、前年度 と比べて減少している。

充当可能財源等については、充当可能特定歳 入の減少はあるが、充当可能基金や基準財政需 要額算入見込額が増加したことから、前年度と 比べ増加している。

将来負担比率の分子は、将来負担額の減少と 充当可能財源等の増加により、前年度に比べ減 少している。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



区分	牛皮	H28	H29	H30
	財政調整基金	3, 611	1, 812	2, 012
	減債基金	18	21	27
	その他特定目的基金	2, 039	1, 545	1, 636
	都市整備基金	2, 005	1, 505	1, 505
	農業成長産業化基金			100
	再生可能エネルギー等導入推進基金	21	29	18
	福祉基金	6	6	6
	福島潟自然文化基金	5	4	4
	基金残高合計	5, 669	3, 378	3, 675

年度

平成30年度

新潟県新潟市

基金全体

(増減理由)

市税をはじめとする歳入一般財源が伸び悩む中、全事務事業点検の実施など全分野にわたる行財政改革を徹底し、従来までの基金の取り崩 しに頼った財政運営から脱却し、財政調整基金に2億円を積み増すなど、収支均衡を堅持した財政運営となったため、基金全体としては約3億 円の増となった。

(今後の方針)

引き続き、建設事業の厳正な事業選択や、より一層の事業見直しによる歳出抑制を徹底するとともに、更なる歳入確保に努め、基金に頼ら ず収支均衡を図り持続可能な財政運営を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

従来までの基金の取り崩しに頼った財政運営から脱却し、財政調整基金に2億円の積み立てを行った。

(今後の方針)

引き続き、持続可能な財政運営を図るため、基金の取崩しを行わず、大雪などの備えとして基金の積み立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

基金運用により6百万円増加した。

(今後の方針)

基金運用益分を積み立て予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)

都市整備基金:新潟市の健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費。 農業成長産業化基金:農業分野の人材育成、起業、6次産業化などに資する事業を促進する経費。

(増減理由)

農業成長産業化基金:農業分野への1億円の寄附金を財源として新たに基金を設置。

(今後の方針)

都市整備基金:建設事業の厳正な事業選択により、基金に頼らず施策を実施。

農業成長産業化基金:農業分野の人材育成、起業、6次産業化を推進するため、基金を活用予定。

(百万円)